

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年4月10日

【四半期会計期間】 第119期第1四半期(自 2019年12月1日 至 2020年2月29日)

【会社名】 川口化学工業株式会社

【英訳名】 Kawaguchi Chemical Industry Co., Ltd

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山田 吉隆

【本店の所在の場所】 東京都千代田区内神田2丁目8番4号
(同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は、下記で行っております。)

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 本社事務所 埼玉県川口市領家4丁目6番42号

【電話番号】 048(222)5171

【事務連絡者氏名】 常務取締役 荻野 幹雄

【縦覧に供する場所】 川口化学工業株式会社本社事務所
(埼玉県川口市領家4丁目6番42号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第118期 第1四半期 連結累計期間	第119期 第1四半期 連結累計期間	第118期
会計期間	自 2018年12月1日 至 2019年2月28日	自 2019年12月1日 至 2020年2月29日	自 2018年12月1日 至 2019年11月30日
売上高 (千円)	1,778,608	1,721,970	7,488,074
経常利益 (千円)	33,404	55,099	187,351
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	22,156	40,559	146,715
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	19,351	36,578	137,999
純資産額 (千円)	1,830,129	1,948,786	1,948,744
総資産額 (千円)	7,285,816	7,285,398	7,285,099
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	18.19	33.31	120.48
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	25.1	26.7	26.7

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く事業環境は、米中の貿易摩擦や中国をはじめとする東アジア諸国に広がる景気減速に加え、2020年に入り新型コロナウイルスによる経済活動への影響により、一層厳しい市場状況となりました。

当社グループに関係の深い自動車産業においては、自動車生産台数は日本国内だけでなく、中国をはじめ東アジア地区においても昨年を大幅に下回る状況となりました。

このような環境の中、当社グループにおきましては、急激に変化する国内外の市場における需要変動への安定供給を積極的に進めるとともに、受託合成品ならびに品質・技術に優位性を持つ製品の製造販売に注力しました。

一方、生産においては、国内外市場からの原料の安定調達に注力し、生産と在庫の最適化によるコストダウンと経営資源の効率化を、販売・開発・製造のそれぞれの部門で進めました。

これらの結果、ゴム薬品並びに樹脂薬品は販売が前年同期を下回りましたが、中間体、その他薬品においてこれを上回らして、当第1四半期連結累計期間の売上高は17億21百万円（前年同期比3.2%減）、営業利益は52百万円（同80.1%増）、経常利益は55百万円（同64.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は40百万円（同83.1%増）となりました。

セグメント業績の概況は次のとおりであります。

化学工業薬品事業

売上高は17億12百万円（同3.2%減）、セグメント利益（営業利益）は45百万円（同108.0%増）となりました。

不動産賃貸事業

売上高は9百万円（同0.2%減）、セグメント利益（営業利益）は7百万円（同0.3%減）となりました。

(化学工業薬品事業の部門別の概況)

<ゴム薬品>

国内向けの工業用品向け薬品は、国内自動車販売や生産が前年同期を大幅に割り込んだうえ、海外市況の減速の影響を受けましたが、顧客需要動向への積極対応を行い、加硫剤と老化防止剤の売り上げが伸びた結果、国内全体では前年同期並みの売上となりました。タイヤ向け薬品は、海外品との競合が激しくなったことや、顧客の稼働減もあり、前年同期の売上を下回りました。合成ゴム向け薬品は、国内生産が低調に推移したことから、全体では売上が前年同期を下回りました。

海外向けは、中国の生産活動において新型コロナウイルスの影響を受けたことや、東南アジア諸国でも自動車生産が前年同期を下回ったことから、売上が前年同期を下回りました。

この結果、国内・輸出合わせてのゴム薬品の売上は10億3百万円（同9.6%減）となりました。

<樹脂薬品>

国内向けは、主要顧客であるアクリル酸・アクリル酸エステルが生産が低調で推移しました。このような中、顧客要望への対応の結果、当社の主要製品はやや販売が増加し、売上は前年同期を上回りました。海外向けは、顧客の需要減や為替影響により受注が減少し、売上は前年同期を下回りました。

この結果、樹脂薬品部門合計の売上は1億70百万円（同18.9%減）となりました。

< 中間体 >

界面活性剤中間体は、主要品目で販売増となり売上は前年同期を上回りました。染顔料中間体は、新規需要が前年と比較し低調で推移し、売上は前年同期を下回りました。農薬中間体は、主要品目において販売が復調した結果、売上は前年同期を上回りました。医薬中間体は、一部品目で受注増となりましたが、受注が取れなかった品目もあり、全体では売上は前年同期を下回りました。

この結果、中間体部門合計の売上は2億12百万円(同14.8%増)となりました。

< その他 >

環境用薬剤は、需要が低調で推移したことから、売上は前年同期を下回りました。潤滑油向けは、販売増となった商品があったものの、主要顧客の生産が低調で継続し、全体では売上が前年同期を下回りました。新規用途向けは、一部商品は前年同期を下回ったものの、主要製品の需要増により、売上が前年同期を上回りました。

この結果、この部門合計の売上高は3億24百万円(同23.7%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における資産につきましては72億85百万円となり、前連結会計年度末に比べ0百万円増加いたしました。これは主に、たな卸資産が1億23百万円増加したことに対し、現金及び預金が16百万円、受取手形及び売掛金が67百万円、有形固定資産が36百万円減少したことによります。

負債につきましては53億36百万円となり、前連結会計年度末に比べ0百万円増加いたしました。これは主に、短期借入金が2億円増加したことに対し、未払金が34百万円、流動負債その他の未払費用が1億48百万円減少したことによります。

純資産につきましては19億48百万円となり、前連結会計年度末に比べ0百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金が4百万円増加したことに対し、その他有価証券評価差額金が4百万円減少したことによります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は54,199千円(前年同四半期は51,587千円)であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,000,000
計	4,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2020年2月29日)	提出日現在 発行数(株) (2020年4月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,220,000	1,220,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株でありま す。
計	1,220,000	1,220,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年12月1日～ 2020年2月29日	-	1,220,000	-	610,000	-	58,437

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年11月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,200		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,214,700	12,147	同上
単元未満株式	普通株式 3,100		同上
発行済株式総数	1,220,000		
総株主の議決権		12,147	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式14株が含まれております。

【自己株式等】

2019年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 川口化学工業株式会社	東京都千代田区内神田2 丁目8番4号	2,200		2,200	0.2
計		2,200		2,200	0.2

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2019年12月1日から2020年2月29日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年12月1日から2020年2月29日まで)に係る四半期連結財務諸表について、海南監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	397,320	380,424
受取手形及び売掛金	2,686,283	2,618,526
商品及び製品	887,515	990,686
仕掛品	355,755	374,024
原材料及び貯蔵品	304,236	306,089
その他	25,323	26,840
貸倒引当金	4,566	4,451
流動資産合計	4,651,868	4,692,140
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	1,208,030	1,189,790
その他(純額)	1,190,978	1,172,458
有形固定資産合計	2,399,009	2,362,249
無形固定資産		
その他	21,426	20,260
無形固定資産合計	21,426	20,260
投資その他の資産		
その他	214,968	212,922
貸倒引当金	2,174	2,174
投資その他の資産合計	212,794	210,748
固定資産合計	2,633,230	2,593,257
資産合計	7,285,099	7,285,398
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,264,394	1,230,441
短期借入金	1,960,000	2,160,000
1年内返済予定の長期借入金	50,408	34,442
未払金	306,615	271,759
未払法人税等	22,855	20,776
未払消費税等	-	29,492
賞与引当金	-	48,984
役員賞与引当金	12,000	3,000
その他	246,418	57,281
流動負債合計	3,862,692	3,856,177
固定負債		
長期借入金	903,312	899,976
役員退職慰労引当金	98,248	100,591
退職給付に係る負債	328,215	338,369
その他	143,885	141,497
固定負債合計	1,473,661	1,480,434
負債合計	5,336,354	5,336,612

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年2月29日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	610,000	610,000
資本剰余金	58,437	58,437
利益剰余金	1,260,911	1,264,937
自己株式	7,746	7,749
株主資本合計	1,921,603	1,925,625
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23,930	19,721
為替換算調整勘定	3,210	3,438
その他の包括利益累計額合計	27,141	23,160
純資産合計	1,948,744	1,948,786
負債純資産合計	7,285,099	7,285,398

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年12月1日 至2019年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年12月1日 至2020年2月29日)
売上高	1,778,608	1,721,970
売上原価	1,489,739	1,393,491
売上総利益	288,869	328,478
販売費及び一般管理費	259,533	275,651
営業利益	29,335	52,827
営業外収益		
受取利息	140	132
受取配当金	1,129	1,126
貸倒引当金戻入額	2,286	115
受取保険金	1,937	3,559
その他	2,156	2,176
営業外収益合計	7,649	7,109
営業外費用		
支払利息	3,301	4,132
為替差損	-	559
その他	278	144
営業外費用合計	3,580	4,836
経常利益	33,404	55,099
税金等調整前四半期純利益	33,404	55,099
法人税、住民税及び事業税	11,368	16,667
法人税等調整額	120	2,126
法人税等合計	11,247	14,540
四半期純利益	22,156	40,559
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	22,156	40,559

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年12月1日 至2019年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年12月1日 至2020年2月29日)
四半期純利益	22,156	40,559
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,785	4,209
為替換算調整勘定	979	228
その他の包括利益合計	2,805	3,980
四半期包括利益	19,351	36,578
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	19,351	36,578
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自 2019年12月1日 至 2020年2月29日)
該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間 (自 2019年12月1日 至 2020年2月29日)
該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間 (自 2019年12月1日 至 2020年2月29日)
該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年2月29日)
受取手形	57,784千円	45,569千円
支払手形	9,818千円	19,233千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年12月1日 至 2019年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年12月1日 至 2020年2月29日)
減価償却費	95,371千円	92,403千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年12月1日 至 2019年2月28日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年2月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	36,534	30.00	2018年11月30日	2019年2月28日

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年12月1日 至 2020年2月29日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年2月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	36,533	30.00	2019年11月30日	2020年2月28日

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年12月1日 至 2019年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益計算書計上額(注)
	化学工業薬品事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,769,147	9,461	1,778,608		1,778,608
セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	1,769,147	9,461	1,778,608		1,778,608
セグメント利益	21,777	7,558	29,335		29,335

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年12月1日 至 2020年2月29日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益計算書計上額(注)
	化学工業薬品事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,712,532	9,437	1,721,970		1,721,970
セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	1,712,532	9,437	1,721,970		1,721,970
セグメント利益	45,291	7,535	52,827		52,827

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年12月1日 至 2019年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年12月1日 至 2020年2月29日)
1株当たり四半期純利益	18円19銭	33円31銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	22,156	40,559
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	22,156	40,559
普通株式の期中平均株式数(株)	1,217,819	1,217,783

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年4月10日

川口化学工業株式会社
取締役会 御中

海南監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 秋 葉 陽 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 古 川 雅 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている川口化学工業株式会社の2019年12月1日から2020年11月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2019年12月1日から2020年2月29日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年12月1日から2020年2月29日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、川口化学工業株式会社及び連結子会社の2020年2月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。